

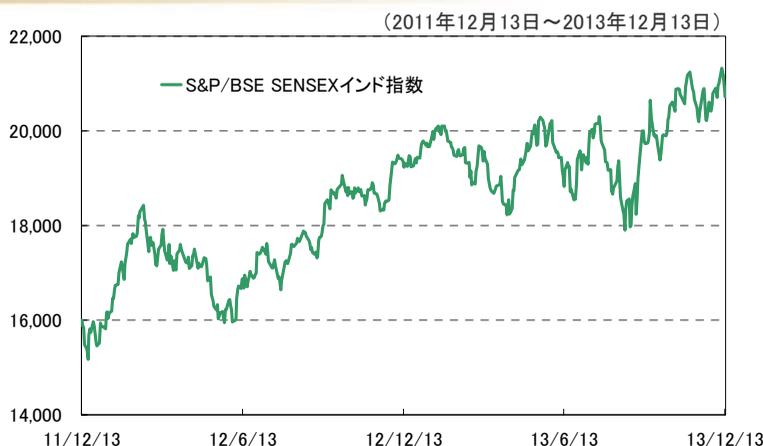
インド株式市場 最高値を更新中

2013年12月18日

<最近の相場動向について>

インドのムンバイ証券取引所のS&P/BSE SENSEXインド指数は、2013年10月に史上最高値を更新し、その後も上値を伸ばす展開となっています。最近の株価上昇の理由としては、①経常収支赤字の縮小や、②地方議会選挙でのBJP(インド人民党)の躍進を受けた政権交代期待の高まりなどが挙げられます。

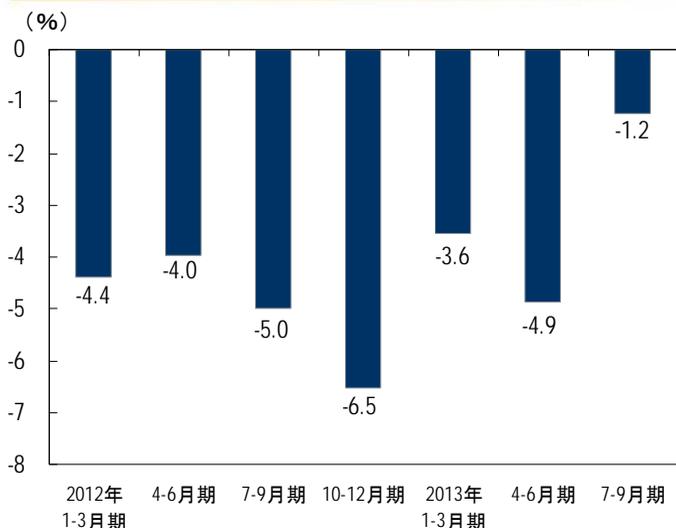
インド株式市場の推移



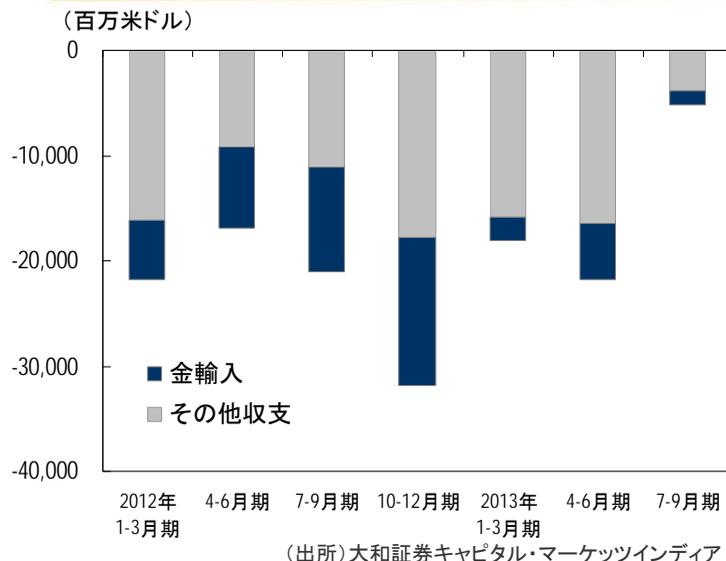
<経常収支赤字の縮小>

インドの2013年7-9月期の経常収支赤字は51.5億米ドルとなり、4-6月期の217.7億米ドルから大幅に減少しました。対名目GDP(国内総生産)比では、4-6月期の4.9%から7-9月期には1.2%へ縮小しました。主な要因としては、インド当局が今年6月から行っている金輸入抑制策により、金輸入額が大幅に減少したことが挙げられます。

経常収支赤字の対名目GDP比



経常収支赤字の内訳

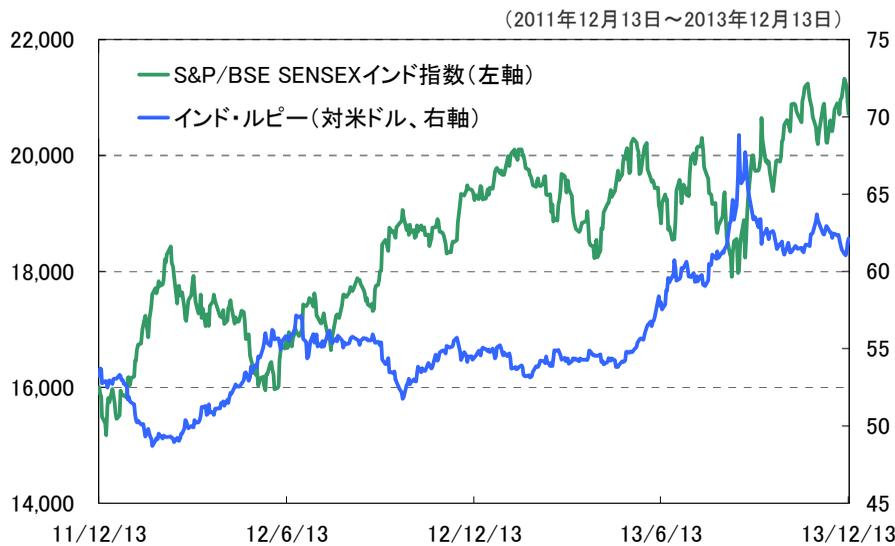


当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

インドの経常収支赤字の縮小などを好感するかたちで、足元のインド・ルピーは上昇基調にあります。インド・ルピーの上昇は、インフレ圧力の低下を通じて、利上げに対する投資家の過度な懸念を後退させ、株価の上昇に寄与していると考えられます。

株価指数とインド・ルピー（対米ドル）の推移



(出所)BSE、ブルームバーグより大和投資信託作成

<BJPの躍進>

インドの1直轄地(デリー)と4州(マディア・プラデシュ州、ラジャスタン州、チャティスガル州、ミゾラム州)の議会選挙では、野党のBJP(インド人民党)が出口調査を上回るかたちで躍進した一方、与党のINC(国民会議派)が惨敗しました。INCは、インド独立後初めて首都デリーで第3党へ転落するなど苦戦が伝えられましたが、この背景には、現シン政権下でなかなか進まない規制緩和や汚職に対する国民の不満があると考えられます。こうした選挙結果を受けて、市場では2014年の総選挙でBJPが政権を奪取し、首相候補とされている現グジャラート州首相のモディ氏が経済改革を推進することで、インドの経済成長が再加速するとの期待が高まっています。

インド地方議会選挙の結果

	BJP	INC	その他
デリー: 70議席	32	8	30
マディア・プラデシュ: 230議席	165	58	7
ラジャスタン: 200議席	163	21	16
チャティスガル: 90議席	49	39	2
ミゾラム: 40議席	0	33	7

(出所)インド各州の選挙管理委員会資料より大和投資信託作成

<今後の見通し>

インド株式市場は、経常収支赤字の縮小等を背景としたインド・ルピーの上昇や主要格付会社によるインドの格上げ期待、BJPの政権奪取による経済改革への期待などから、他の新興国株式市場を上回って推移しています。短期的には、食料品インフレを背景とした利上げ懸念や米国の量的金融緩和政策の動向が市場の波乱要因となりうるものの、経常収支赤字の縮小等によるインド・ルピーの安定や地方議会選挙結果でのBJPの躍進といった、インド経済のダイナミックな変化に対する期待感を背景とした外国人投資家による継続的な資金流入が、株式市場の支援材料となると想定されます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会